JNSA PRESS
JAPAN NETWORK SECURITY ASSOCIATION
WINTER 2020 VOL. 48

寄稿

本人確認手段としてのeKYCと今後の発展

02

CONTENTS

特定非営利活動法人
日本ネットワークセキュリティ協会
NPO Japan Network Security Association

グローバルたれ、CISO

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
本城　啓史

GDPRが2018年5月に欧州で施行されてから1年半が経過しました。施行後1年を過ぎたあたりから、巨額の制裁金がニュースになっています。ホテルチェーンのマリオット・インターナショナルやブリティッシュ・エアウェイズの事例はご存知の方も多いかと思いますが、それ以外に、オーストリアのAustrian Postやドイツの Deutsche Wohnen SEも10億円以上の大型罰則金を請求されています。

日本は2019年1月に、GDPRの十分性認定が発効され、多国籍企業における、日本とEU間の個人データのやり取りが簡素化されました。ただし、この認定でGDPRの対象外となり大型制裁金を科せられる可能性がなくなったわけではないので油断はできません。

さらに、欧州のGDPRだけではなく、中国サイバーセキュリティ法や米カリフォルニア州消費者プライバシー法など、域外へのデータ移転に関わる法規制は各国で厳格化されつつあります。

一方で、自国など特定エリア内におけるデータ保存を義務付けるデータローカライゼーション規制にも注意が必要です。最近のロシアにおける動きだけではなく、インド、オーストラリア、中国、インドネシア、ブラジル、韓国、イランなど、拡大傾向が見られます。国によって、個人情報を包括的に規制しているものから、特定業界に特化しているものまであり、現地ビジネス上の制約になりかねません。

JNSA会員各位も、海外拠点を持つ企業、海外事業に取り組んでいる企業、または、サプライチェーンに海外企業が含まれている企業の割合は非常に高いと思います。さらには、電子取引等で海外顧客の個人情報を持つ企業も少なくないでしょう。

これからのCISOは、日本国内の改正個人情報保護法やマイナンバーなどへの対応はもちろんのこと、加えて刻一刻と変わる海外の法規制や事業リスクを把握し、ガバナンス体制も含めてコントロールしていく必要があります。企業にとってCISOのグローバル化は急務で、世界的視野に基づいたセキュリティ判断が期待されています。

本人確認手段としての eKYC と今後の発展

日本電気株式会社　シニアエキスパート
デジタルアイデンティティ WG　リーダー
宮川　晃一

1. はじめに

本格的なオンライン決済・キャッシュレス時代を迎え、オンラインによる非対面での本人確認手段である、eKYC（electoronic Know Your Customer)が普及され始めている。

このeKYC 利用のポイントや課題、今後の金融業界以外への発展応用について解説する。

2. eKYCが必要な背景

2.1 KYCとは

麻薬組織やテロリストといった犯罪組織への資金供給を断つために、国際的なマネーロンダリング（資金洗浄）対策を実施するという動きに沿って、顧客が本人と一致しているかどうか、取引目的等について金融機関などが確認しなければならないということ等を定めた法律である「犯罪による収益の移転防止に関する法律」（以下、「犯収法」）によって、FinTechの推進に伴って銀行や証券の口座開設のスピードや手続きの煩雑さや、本人確認コストの増加が社会課題として言われるようになってきた。（図1 参照）

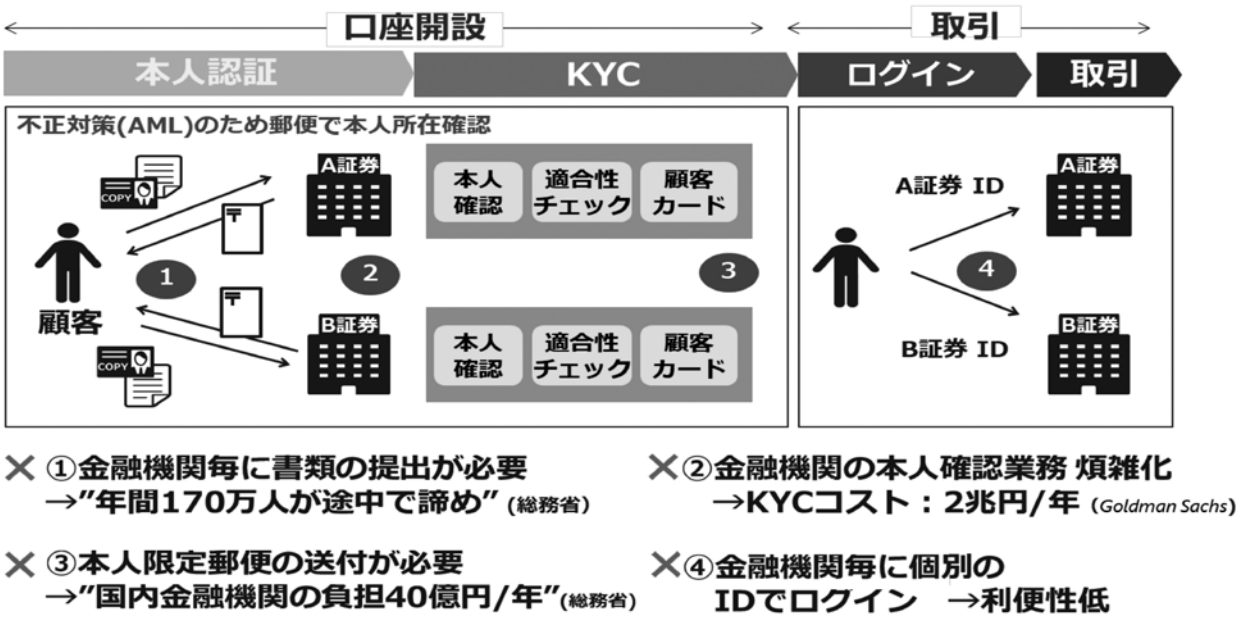


図1　証券口座開設時のKYCに関する社会課題

このような、顧客の受け入れに対して明確な方針と手続きを持ち、それらの方針と手続きに沿って新規に顧客が口座開設を行う際はその顧客がどんな人物なのか、十分な身元確認を行う業務を一般的にKYC（Know Your Customer）と呼ぶ。

日本では麻薬密売に関与する犯罪組織への対抗策として、国際的に設けられた政府間会合を源流とする金融活動作業部会（FATF）が出している勧告に沿う形で、多くの国で同様の法制が整備されている。個人取引だけでなく法人取引にも適用され、銀行・保険・証券などの金融機関、クレジットカード事業者、宝石・貴金属業、宅建業、郵便物受取サービス業者、そして弁護士、税理士、公認会計士、行政書士、司法書士なども対象となっている。本人確認記録や取引記録等を7年間保存し、疑わしい取引については監督官庁に届け出ること等の義務付がある。

2.2 eKYC の必要性

インターネットを介した通信販売をはじめとする非対面取引では、本人確認書類やその写しの送付を受け、そこに記載された住所に宛てて取引関係文書を書留郵便等の方法によって転送不要郵便等の形で送付し、その受領をもって本人確認を完了するということが認められている。非対面取引の本人確認の方法には、他にもいくつかあるが、この方法が、オンラインで銀行や証券会社の口座開設を行う際の本人確認の方法として、よく用いられている現状がある。

このような状況下でオンラインによる非対面本人確認に関する「犯収法」施行規則の改正が2018年11月30日に行われた。これにより、口座開設の迅速化や本人確認業務の効率化に向けた動きが活発化されることとなった。（図2 参照）

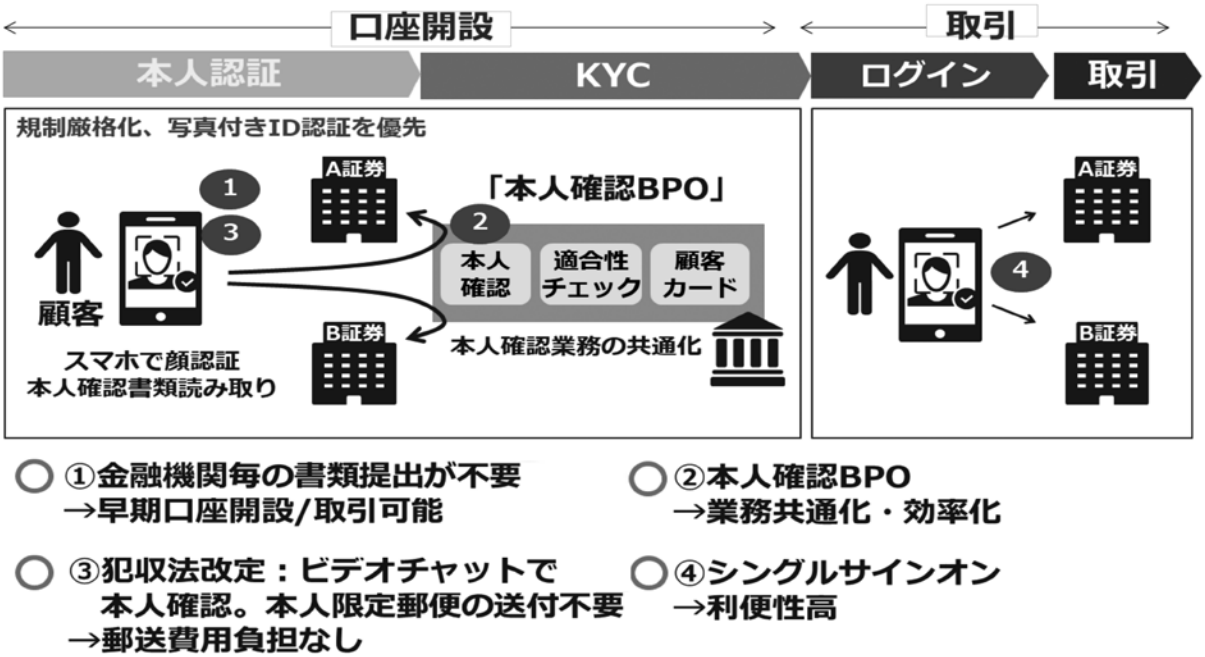


図2　証券業における犯収法改定の期待効果

2.3 犯罪収益移転防止法改正のポイント

2018年11月30日に行われた改正では、図3 のような本人確認方法が可能になった。

大きく大別すると、顧客が顔写真付き本人確認書類のデータと本人の顔写真データを事業者に送り、本人確認する方法（図3の1と2参照）と銀行等他の事業者による取引時確認を利用する方法である（図3の2と3参照）

図3 オンラインで完結する自然人の本人特定事項の確認方法の追加（金融庁提供）
https://www.fsa.go.jp/news/30/sonota/20181130/01.pdf

それぞれの方法について、簡単に解説する。

1つ目の顧客が顔写真付き本人確認書類のデータと本人の顔写真データを事業者に送り、本人確認する方法では本人確認書類のデータは、免許証などの顔写真付き本人確認書類の画像データ（図3の1参照）か、カードに内蔵されているICチップデータ（図3の2参照）のいずれかが必要になる。どちらの場合でも、住所、氏名、生年月日、顔写真が含まれていなければならない。また、本人確認書類の画像データは真贋性判定（本物かどうか）のため書類の厚みなどが確認できる必要がある。顔写真データに関しては、事業者が提供するスマートフォンアプリなどを使って撮影したデータを送信する。この方式はスマートフォン等のカメラ機能を利用するという点で一番オーソドックスといえるが真贋判定のために本人確認書類の厚みや本人写真の顔振り（ライブネス）等も追加で撮影する必要があることに利用者がどれだけ抵抗なくできるか、アプリ上での本人一致率の精度がどこまであるのかが鍵となる。 また、ICチップ方式についてはマイナンバーカード及び運転免許証のICチップのPIN番号を正確に記憶している利用者が

どれほどいるのかと言った課題があるのも事実である。

2つ目の銀行等他の事業者による取引時確認を利用する方法であるが、この方法でも、1つ目と同様に本人確認書類の画像データか、カードに内蔵されているICチップデータのいずれかを事業者へ送る。その上で、顧客名義の銀行口座開設やクレジットカード発行時の本人確認記録を他の事業者を通して確認することで本人確認を行う（図3の3参照）。あるいは、他の事業者の顧客名義の既存銀行口座に事業者が金銭の振り込みを行い、顧客がその振り込み額等が記載された通帳データの写しを事業者に送付することで本人確認を行う。（図3の4参照）。この方法は、過去の信用実績が活用される点で銀行やクレジット業者の「その他特定事業者」としては取り組やすい方法である。また、事業者が利用者の銀行口座に少額を振り込み、その利用者がその金額などを確認する方法については、銀行API等により一連の確認作業がシームレスに連動してないと使い勝手が悪くなり、利用者の途中離脱や事務コストの増加になってしまう。

いずれにしても、本人確認郵便が必要なくなることで顧客の利便性が上がり、事業者のコスト削減も期待できることから今後も他業種も含めて今後普及すると考えられる。

2.4 国民の意識調査

今回、犯収法改正前に証券口座保有者と非保有者への独自アンケート（約2千人の母集団からスクリーニングを行い該当者に対して実施）を実施したところ、証券口座開設手続きにeKYCの導入を望む顧客の声は多く、eKYC導入が「複数口座開設の促進」と「新規口座開設の促進」に繋がる可能性は高いことが判明した。

現証券口座保有者アンケートの結果として口座保有者の約52%がeKYCは魅力的と回答。「eKYCがあれば新たに新しい証券会社で口座開設をしたい」という回答者も約35%存在した。現証券口座非保有者（開設意向有り）アンケートの結果口座非保有者（開設意向有り）の約57%がeKYCを魅力的と回答「eKYCがあれば証券会社で口座開設したい」という回答も約48%存在している。このことからeKYCは一定の経済効果があることが確認できた。

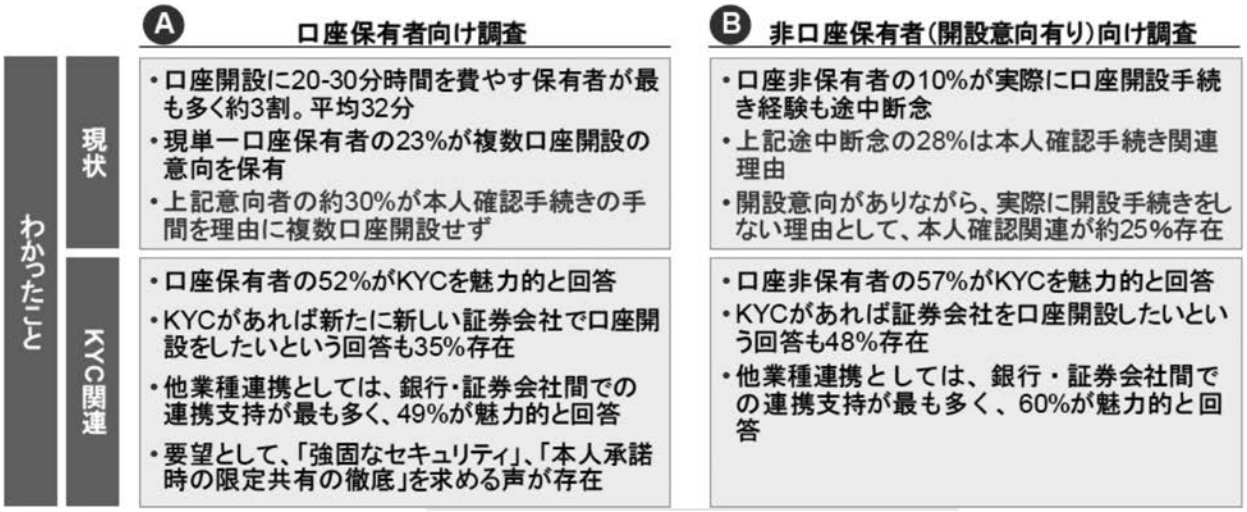


図4 eKYC導入のおける国民の意識調査結果（NEC独自調べ）

3．諸外国の状況

近年オンラインで完結する先進的なeKYCを可能にする法整備が各国で進んでいる。
ドイツは、2014年に一定基準を満たせばビデオ認証を対面認証と見做せる旨規定した通達を出した。スイスは、2016年にビデオ認証とオンライン認証が許容される具体的手続きを通達で提示している。シンガポールは、2018年1月に公表した通達にて、MyInfo(シンガポール政府が管理するオンライン個人情報）を信頼できる独立した本人認証機関とする方針を示すと共に追加措置としてビデオ認証や生体認証を例示。フランスは、2018年10月に非対面認証における追加措置の手法を拡大している状況である。
非対面認証の手法は、事業者に判断を委ねる「アメリカ/イギリス型」、手法を明文化する「欧州型」、公的な個人情報DBを活用する「インド型」に分類でき、海外進出する際は異なるアプローチが必要になる。アメリカ、イギリス、シンガポールは、非対面認証における法律上の方法の指定がなく、事業者の判断で様々な手法を取り入れることが可能である。

EU各国は書面認証を基本としていることに加え、非対面認証時の追加措置の手法も明文化されているケースが多く、限定された手法に従う必要がある。インドは公的個人情報データベース（アドハー）を活用した非対面認証が進んでいる。このような政府主導でのデータ活用が進む国では政府との連携が必要不可欠になってきている。

ドイツ、スイス等で許容されているビデオ認証は、訓練された従業員が確認作業を行うことが要件となっている。地理的制約からは解放されるが、人員による作業は引き続き残ると思われる。（図5参照）

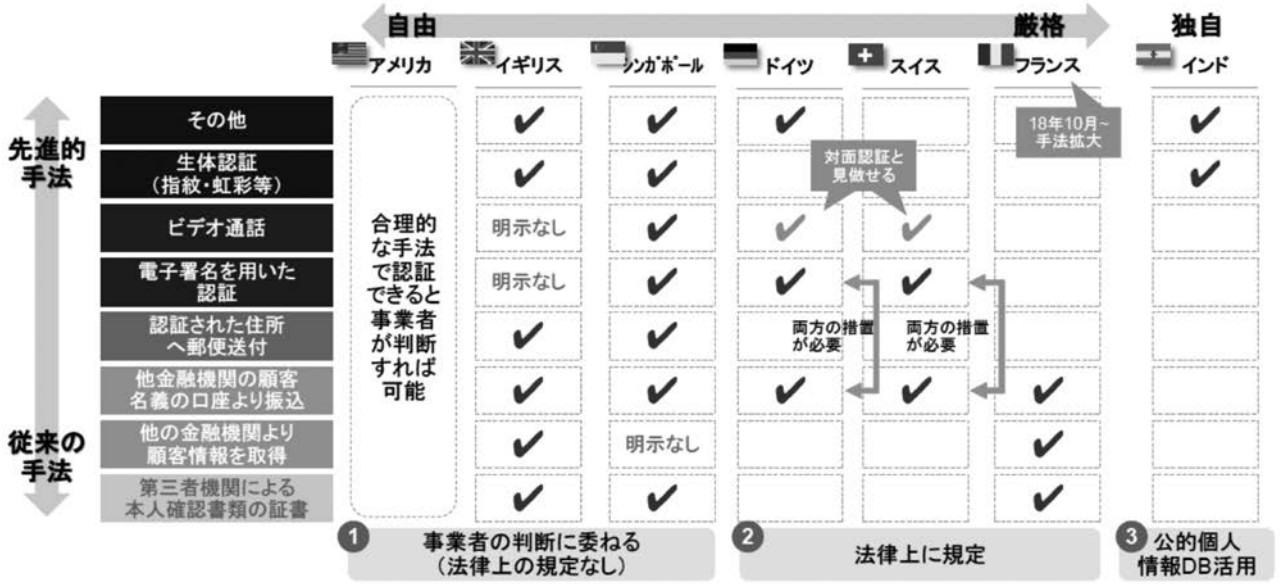


図5 非対面認証時の諸外国の規定の違い（NEC独自調べ）

4．今後の課題と展望

4.1 KYC情報の共有化の課題

KYCを行う際のリスク低減措置のうち、特に個々の顧客に着目し、事業者自らが特定・評価したリスクを前提として、個々の顧客の情報や取引の内容等を調査し、リスク評価の結果と照らして、講ずべき低減措置を判断・実施する一連の流れを、「顧客管理」（カスタマー・デュー・ディリジェンス（以下、CDDと呼ぶ））と呼んでいる。

一般的にCCD情報は事業者毎に管理されているが、eKYC を効率的に行うことを考えた時に、しばしば同業者とCCD情報を共有化してリスク管理を行うことを検討するが、CCD情報自体が個人情報に該当し、管理する情報によっては要配慮情報に該当することがあり、本人同意のプロセスや第三者提供の方法や範囲等、個人情報保護法の解釈に照らしても容易に実現が難しい。また、ひとたび誤ったCCD情報が生成され共有化や利用がされた場合、情報によっては該当顧客へ多大な不利益がかかることが想定される。

技術的にはブロックチェーン等の活用によって共有化は可能と考えられているが、GDPR（EU一般データ保護規則）の「消去権：忘れられる権利」をどのように実現するかなど課題もある。この辺りは、SSI（Self-Sovereign Identity）/DID（Decentralized Identity）と言った自己主権型IDによる利用者個人が自ら管理する仕組みを検討する必要がある。（図6参照）

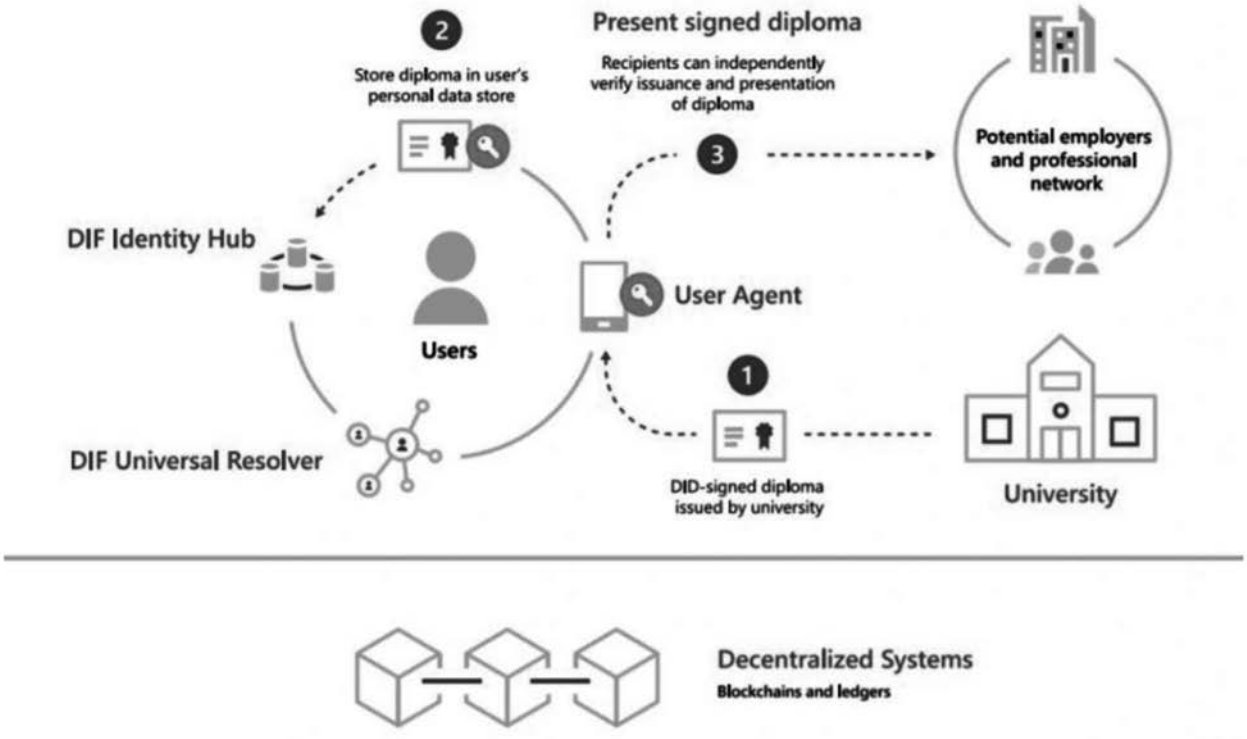


図6　SSI/DID の仕組み（大学の学位証明の例）
引用：Decentralized Identity (Microsoft)
https://query.prod.cms.rt.microsoft.com/cms/api/am/binary/RE2DjfY

4.2 他業種への広がり

本人確認は金融関係のみならず、様々な業種・業態で行われている。

よって、今後は金融以外へのeKYCの適用が広がりを見せると思われるが、該当業種における、関連する法律やレギュレーションを変更しないと適用できない場合が多いため、関連する省庁や業界団体を通じたロビー活動等が必要になってくる。

以下に今後eKYCの導入が期待される業界やサービスについて列挙する。

(1) 保険業、クレジットカード業、仮想通貨取引業

基本的には、犯収法による本院確認手続きが必須とされるため、オンラインによる本人確認については、銀行・証券と同様の本人確認手続きが要求される。

(2) 通信キャリア

現在、「携帯電話不正利用防止法および同法施行規則」により、携帯電話等を販売するに際しては、販売店や代理店等で運転免許証の提示を受ける等の方法による契約者の本人確認及びその記録の保存が義務付けられている。

eKYCが法的に認められれば、オンラインでの購入が容易に可能になり、今後eSIM等の電子的なSIMの普及が更に進むものと思われる。

(3) 中古品買取業、レンタル業

書籍やCD、DVD、ゲームソフト等の商品買取やレンタルを行う業者は、古物商許可が必要であるが、これは「古物営業法および同法施行規則」によって本人確認が義務づけられている。2018年の法改正により『非対面取引における本人確認方法の追加』が交付され、５パターンの本人確認方法が追加された。これにより、現在eKYCでの本人確認が可能な状況となっている。

(4) 労働者派遣業

事業主が外国人を雇用する際には、「職業安定法」ならびに「労働者派遣法」により在留カードやパスポート等から本人確認ならびに在留資格を確認し、ハローワークへ届け出を行う必要がある。現状では主に物理的な方法により確認を行っているが、今後は事務効率の向上のために、eKYCを用いた確認方法が増加すると考えられる。

(5) その他

チケット販売業、カーシェアリング業、ホテル・旅館業、民泊業などの本人確認についてもeKYCの適用が期待できる。

5. まとめ

犯収益法の改正により金融業や資金決済業等から広がりをみせた、eKYC であるが、今後はオンラインサービス上で本人確認が必須なサービスで利用が拡大されていくと思われる。また、今後普及拡大が見込まれる「マイナンバーカード」では、民間事業者の活用が予定されており、eKYC の拡大が更に見込まれると思われる。しかしながら、eKYCには個人情報保護の観点やプライバシー保護に関して、適切な情報管理や目的外利用リスクなどの課題も残ることから、eKYC事業者の運用にあたっては十分な配慮が必要となる。

JNSA ワーキンググループ紹介

事業コンプライアンス部会

Japan Digital Design 株式会社
企画 WG リーダー　唐沢　勇輔

■ 事業コンプライアンス部会の設立

本部会は、2018年9月3日に社会活動部会の下に設置した「サイバーセキュリティ事業における適正な事業遂行の在り方に関する検討委員会」での議論が元になっています。同委員会の設立は、セキュリティ事業者として業務に携わっていた方が、その業務内容に関連してウイルス保管容疑で逮捕されるという事案（その後、不起訴が確定）の発生がきっかけです。このままではサイバーセキュリティに関する活動の委縮につながってしまうのではないかという懸念もあり、セキュリティサービスの提供者が自らを守るためにも何らかの手立てが打てないかを議論してきました。委員会での提言として、事業コンプライアンス部会の設置と「サイバーセキュリティ倫理行動宣言」の運用が提案されました。

部会の主な活動は以下の通りです。

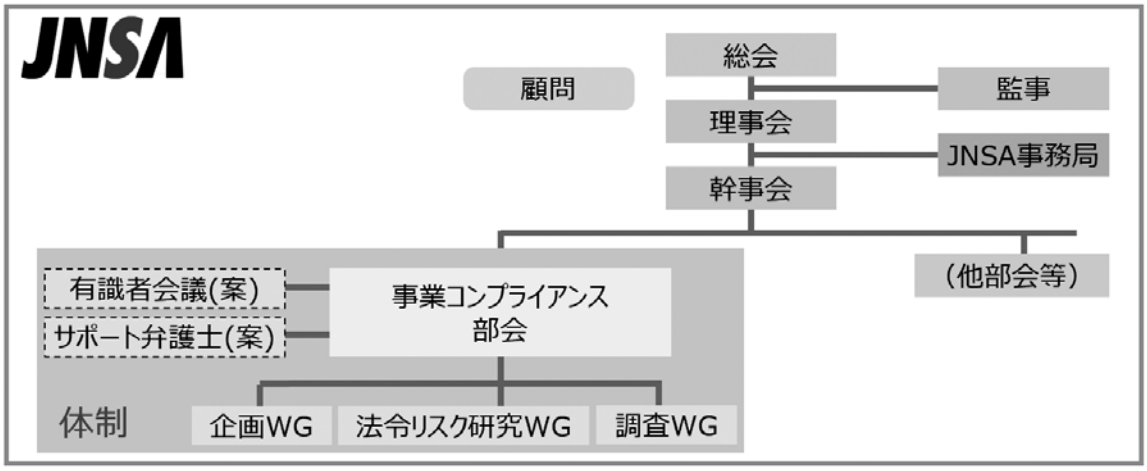
① 業界団体として政府に対し正当なセキュリティ業務が司法捜査の対象とならないよう法整備の働きかけを行っていく。
② JNSA加盟組織が「正当性をもってサーバーセキュリティ事業を行っていることを自己宣言する仕組み」について検討し、業界団体としての健全性を推進していく。

上記②の実現にあたり、「サイバーセキュリティ業務における倫理行動宣言」を2019年8月1日に策定し、自己宣言していただく企業の募集を行いました。2019年12月時点で21社の企業に賛同いただいています。

参考：サイバーセキュリティ業務における倫理行動宣言　https://www.jnsa.org/cybersecurity_ethics/

■ 体制

本部会は以下のような組織体制で運営しています。



図：事業コンプライアンス部会の体制

JNSA ワーキンググループ紹介

部会長:　　西本逸郎（株式会社ラック）
企画WGリーダー:　唐沢勇輔（Japan Digital Design株式会社 / ソースネクスト株式会社）
調査WGリーダー:　小村誠一（エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社）
法令リスク研究WGリーダー:　田原祐介（株式会社ラック）

・企画WG
本部会の企画検討や外部機関とのPoC(Point of Contact)を担います。
賛同企業の募集など、部会全体の取り組みに関する企画運営を行っていく予定です。

図：POC機能

・調査WG
海外の事例や関連法制度に関する調査を実施します。
今年度は英米におけるサイバー犯罪法体系の調査や、海外における事例の調査を行う予定です。

・法令リスク研究WG
サイバーセキュリティ業務の法令リスク一覧を作成したり、国内における事例研究を行います。
どういった業務に、どういったリスクがあるか参照できるような資料の完成を目指します。

・有識者会議（検討中）
検討委員会のメンバーを中心に改組し、本取り組みについてJNSA内外の有識者に議論いただく会議です。

・サポート弁護士（検討中）
サイバー法令に詳しい弁護士の方々に何らかの形で本取り組みをサポートいただくような仕組みです。

サイバーセキュリティ業務における倫理行動宣言

前述した倫理行動宣言の内容を紹介します。「行動規範」と「事業遂行の基本指針」に分かれており、「行動規範」で業務や事業遂行にあたって遵守すべき規範を、「事業遂行の基本指針」でサイバーセキュリティ事業固有のリスクを管理するための指針を示しています。

JNSA会員企業で、上記に則り、サイバーセキュリティ業務を遂行することを自己宣言していただく企業を募集しています。ご興味ある会員企業の方は、事務局までお問い合わせください。

なお、宣言は、企業名、部署名、サービス名などセキュリティ事業の事業主体の単位で実施可能としています。

■ 行動規範

サイバーセキュリティ事業に携わる者は、情報社会、セキュリティ製品やサービスを利用するお客様、そして事業者自身を守るために、以下の行動規範に則って事業を遂行します。

1. 情報社会の安全を向上させ、安心の醸成に努めます。
2. 法令等の正しい理解に努め、これを遵守します。
3. 高度化する脅威に備え技術の向上に努めます。
4. 自らの製品およびサービスの安全確保に努めます。
5. 倫理観を持ち、正当な目的のために業務を遂行します。

■ 事業遂行の基本指針

1.はじめに：

サイバーセキュリティ事業には、扱い方を誤るとそれ自体が脅威となりうるマルウェアや脆弱性診断ツールなどのソフトウエアや専門技術を事業として取り扱うことから、事業固有のリスクがある。そこで、業界全体として共通的に取り組むべき事業遂行におけるリスク管理の基本指針を定める。

サイバーセキュリティ事業者（以下、事業者）がこの基本指針に則り適切な事業運営体制を構築し、かつ対外的に宣言していくことで、サイバーセキュリティ産業が社会や顧客から信頼を得つつ社会に貢献し、情報社会が健全に発展することを目指す。

2.目的と適用対象

A）目的：事業者が技術的、法的、倫理的なリスクを最小化し、事業に従事する者が安心して事業遂行でき、かつ社会や顧客から信頼されるリスク管理体制の整備を基本指針の目的とする。

B）適用対象：製品製造、販売、サービス提供、教育などのサイバーセキュリティに関わる事業を行う事業者全般を対象とする。たとえ、事業の一部であったとしてもサイバーセキュリティに関わる事業を行うものはこの適用対象とする。

3.リスク管理の考え方

A）サイバーセキュリティ事業の明確化：事業者は、自らが行うサイバーセキュリティ事業を洗い出し、それぞれの業務を具体化するとともに、その目的と分掌を明らかにする。

B）サイバーセキュリティ事業のリスク評価：事業者は洗い出したサイバーセキュリティ事業について、技術的、法的、倫理的なリスクの総合的な評価を実施する。

C）サイバーセキュリティ事業の管理策の策定：事業者は、リスク評価に基づいた管理策を策定し、これに基づいたマネジメントサイクルを実装する。

4.管理策の実施について

事業者は以下の管理策を実施することが望まれる。

A）管理体制の整備：事業者は、管理策に基づき、管理体制を構築する。また、事業内容の変化、社会的通念の変化、法的解釈の変化など時代の変化をとらえるため、定期的に管理策ならびに管理体制を見直すこと。

B）社内教育・指導：事業者は、サイバーセキュリティ事業に関わる従業員を対象に、自らが行うサイバーセキュリティ事業に関するリスクとその管理策の教育を定期的に行うこと。

C）事案（インシデント）対応：事業者は、技術的、法的、倫理的な事案が発生した場合の対応体制および対応計画を整備すること。

D）実施状況の確認：事業者は、管理策が正常に機能していることを定期的に確認し、必要に応じて改善すること。

E）連絡窓口の明確化：事業者は、リスクを早期に発見することを目的として、連絡窓口を明確化すること。

参考記事：https://www.itmedia.co.jp/news/articles/1906/28/news088.html

JNSA ワーキンググループ紹介

海外市場開拓 WG

日本電気株式会社
海外市場開拓 WG リーダー　一宮　隆祐

■ はじめに

海外市場開拓WGは、日本独自のサイバーセキュリティ製品やサービスにスポットライトを当て、「Made in Japan」のソリューションを広くグローバル市場に提案・販売していこうという「大志」を掲げた、海外進出を志すセキュリティ企業有志によるWGです。本WGは2015年に設立し、今年で5年目を迎えています。

日本のサイバーセキュリティ市場は順調に拡大をしていますが、多くの技術や製品・サービスは米国を中心とした海外製品に頼っているのが現状です。また海外のサイバーセキュリティに関する国際展示会においても、米国に加えて、近年ではイスラエルやドイツ、オランダ、中国、韓国などの企業の進出が目立っており、日本のプレゼンスは相対的に低くなってきているという懸念もあります。

そのようなことから、日本のセキュリティ製品事業者を束ね、海外に進出するための様々な課題やベストプラクティス、人脈などをシェアし、All Japan体制で海外市場進出への足掛かりを作る、そして「使命感・魂・想い」を共有する仲間を作るという趣旨のもと、活動を行っています。

■ 活動概要

海外市場開拓WGの主な活動は月1回の定例会、海外展示会出展、海外セキュリティ団体・コミュニティとの連携等があります。

① 定例会

毎年、定例会では年間の活動方針の検討（特にJNSAとして出展する海外展示会）や各種情報共有を行っています。情報共有は、各WGメンバーが参加した海外カンファレンスや海外での取組みを可能な範囲で発表をしています。

② 海外展示会出展

本WGの活動方針で定めた海外展示会への出展に向けた準備を行っています。今年度は11月にタイで開催される「CEBIT ASEAN Thailand」への出展をいたします。JNSAおよび企業4社が共同出展し、タイの現地企業及び日系企業にアピールを致します。また2020年2月24日から米国で開催される「RSA Conference USA 2020」へのJAPANパビリオン出展も予定をしており、現在準備を進めています。

③ 海外セキュリティ団体・コミュニティとの連携

そして、JNSAとして海外展示会に出展するにつれ、海外セキュリティ団体・コミュニティからの問い合わせが増えており、面談なども行っています。昨年はシンガポール、マレーシア、ベトナム、ドイツ、リトアニアといった国々の方とお会いし、JNSAの活動紹介や今後の連携の可能性等について議論しています。

その他にも、JNSA発のコンテンツ（セキュリティ専門家人狼）の海外展開や海外進出に関するドキュメント制作、輸出の勉強会なども適宜開催しております。

■海外市場開拓WGへの参加に関して

これまでお多くの方の協力のもと活動を行ってまいりましたが、All Japanとして海外市場開拓を更に加速させるには、志を共にする仲間がまだまだ必要です。また、「海外」には興味があるが、現在の業務では関係していない、勉強をしたいという方も大歓迎です（かく言う私も初参加時は勉強のつもりでした）。「使命感・魂・想い」を共有する仲間を作ることも本WGの大切な目的の一つです。活動に興味がございましたら、是非お気軽にご参加ください。

■海外市場開拓WGのこれまでの活動

海外展示会出展	RSA Conference APAC & Japan（シンガポール, 2016年-2017年） GovernmentWare（シンガポール, 2016年） INTERPOL World（シンガポール, 2017年） RSA Conference USA 2019（米国, 2019年） CEBIT ASEAN Thailand（タイ, 2019年） RSA Conference USA 2020【予定】（米国, 2020年）
視　　察	UAE視察及び報告書（アラブ首長国連邦, 2018年）
成　果　物	サイバーセキュリティ事業海外展開のための入門ガイド セキュリティ専門家人狼（SECWEREWOLF）英語版＆紹介動画

会員企業ご紹介48

株式会社アイ・ラーニング

https://www.i-learning.jp/

◆ 人財育成の未来をつくる、総合人財育成サービス企業

株式会社アイ・ラーニングは『自ら学び、考え、行動する「人財」づくり』をモットーに人財を育成しています。1990 年に設立され、2013 年に日本 IBM の研修事業移管を受け、新たな総合人財育成企業として生まれ変わりました。セキュリティを含む分析、設計、実装に至る IT 研修から、新入社員研修やマネージャー研修をはじめとした人財開発研修まで、徹底してお客様のニーズに合わせた研修サービスを提供しております。
30 年の実績と IBM 製品研修で培った経験豊かなメンバーが、DX 時代の企業の変革を強力に支援します。

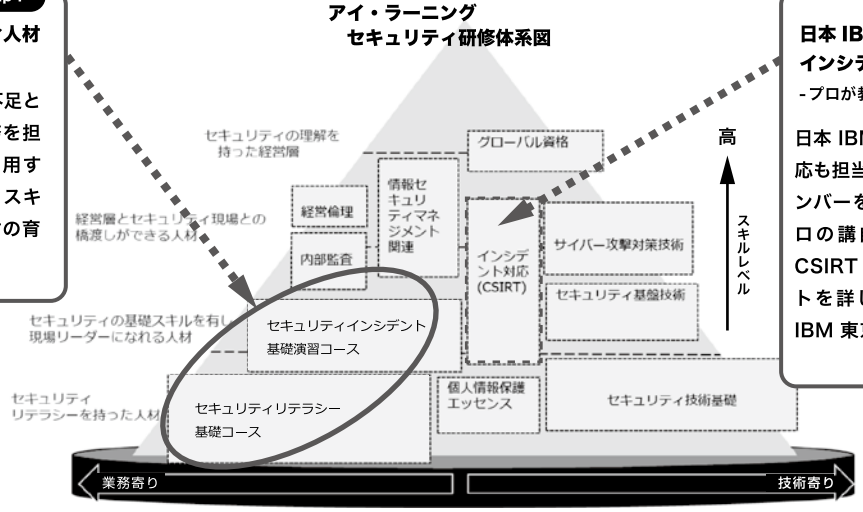
◆ アイ・ラーニングのセキュリティ研修

ビジネス現場に必要なセキュリティリテラシーからセキュリティマネジメントやインシデント対応など高度な研修までラインナップしています。

オススメ研修 Pickup！

プラス・セキュリティ人材の育成

経済産業省が人材不足と警鐘を鳴らす、業務を担いながら IT を利活用する中でセキュリティスキルも必要となる人材の育成が急務です。



オススメ研修 Pickup！

日本 IBM インシデント・レスポンス研修

-プロが教える CSIRT 要員育成 -

日本 IBM のセキュリティ事故対応も担当した IBM X-Force メンバーを含むセキュリティのプロの講師陣が、実例を交えて CSIRT の役割や運営のポイントを詳しく解説します (日本 IBM 東京 SOC 見学付き)。

◆ セキュリティに限らず広範囲なスキル育成に対応

内定者から、新入社員研修、リーダー、役員 / 経営層まで、職種別にロードマップをご提供し、一貫した育成を支援します。

オススメ研修 Pickup！

即戦力となるエンジニアを育成

-2020 新入社員研修 -

1社1名からお申込み可能な1日コースから、59 日間のフルスタックエンジニアコースまで、新入社員向けの研修だけでも 40 種のコースをご用意しています。

お問合せ先： 株式会社アイ・ラーニング コンタクトセンター e-Mail : contact@i-learning.jp TEL : 0120-623-629 URL : www.i-learning.jp

興安計装株式会社
https://www.koan.co.jp

Owlook KOANKEISO

私たちは、あらゆる設備・システムの最適な運用を
スタッフの技術と熱意で実現する「技術サービスメーカー」です。

興安計装株式会社は、創立1960年。プラントの運用・保守業務からIT業界へ進出し「ミスの無い完璧なオペレーションを実現します」のスローガンと共に20年以上のオペレーションサービスの実績を有しています。東京では、クラウド事業者・IDC事業者・ISP事業者向けのシステムを24時間365日の有人体制で監視するシステムマネジメントサービスおよびセキュリティマネジメントサービスを、大阪ではヘルプデスクサービスを提供しています。また、当社のオリジナルサービスブランド「Owlook(アウルック)」では、警備会社様や大手SIer様と積極的に協業し、お客様に合わせたソリューションを開発・提供しています。

マネージドEDRは
20台から
導入可能です！

Owlookセキュリティマネジメントサービス

24時間365日対応
SOC
Security Operation Center
(セキュリティオペレーションセンタ)

＋

NEW!
マネージド EDR

BOX型UTMマネジメント　仮想型UTMマネジメント
エンドポイントプロテクト　ぜい弱性診断

PARTNER

株式会社 インテックソリューションパワー
愛媛綜合警備保障 株式会社
クラスメソッド 株式会社
クロス・ヘッド 株式会社
さくらインターネット 株式会社
デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
株式会社 TOKAI コミュニケーションズ

お問い合せ

興安計装株式会社　東京支社 Owlook営業部 宛
TEL：03-5295-8800
問合せフォーム：https://www.owlook.jp/contact/

Checkmarx 株式会社

Checkmarxは、企業向けのSoftware Exposure Platform（ソフトウェア脆弱性・リスク管理）プラットフォームです。世界各国の1400以上の組織が、Checkmarxのソリューションを使用して、DevOps環境でソフトウェアリスクを測定し、管理しています。Checkmarxは、世界の上位10社のソフトウェアベンダーのうち5社、米国の最大手の銀行4社、政府機関、SAP、Samsung、Salesforce.comなどのFortune 500の企業にサービスを提供しています。詳しくはCheckmarx.comをご確認ください。

CxSAST	Checkmarxソフトウェアセキュリティプラットフォームの中核となるのは、静的プリケーションセキュリティシステム（SAST）ソリューションであり、これを使用する事で顧客コードコンポネント内に潜む、何百ものセキュリティにおける脆弱性を検知する事が出来ます。このソリューションは、高速で完全に自動化された柔軟で正確な静的分析を提供します。脆弱性を認識する際、そのレベルによってソリューションの優先順位を付け、修正が必要である適切な順序に基づいたガイダンスを提供します。 25以上のコーティングとスクリプト言語に対応し、セキュリティチームと開発者たちが開発段階においてSDLCの早い段階でソースコードを効率的にスキャンする事ができます。 更にCxSASTは自動的にセキュリティプロトコルを強化する為、シームレスかつ実用的に全てのIDE、管理サーバーの構築、バグ追跡ツール、ソースリポジトリをまとめる事ができます。 CxSASTはコンパイルされていないコードをスキャン出来るので、開発者がより速く脆弱性を発見する事もできます。またCheckmarx独自の「ベストフィックスロケーション」アルゴリズムを使用する事で、開発者がコード内の1つのポイントで複数の脆弱性を修正する事も可能です。 CxSASTを使用することで、企業はアプリケーションセキュリティを管理し、ビルドツールの統合を通じてそれらを実施し、既存のITワークフローを使用して修復作業を管理することができます。 最も重要なことは、CxSASTは、包括的なカバレッジと正確な結果、インテリジェントな修復を保証する包括的な管理およびオーケストレーションレイヤーとともに、プラットフォーム内の他のソリューションと統合されていることです。
CxOSA	オープンソースのソフトウェアとコードは、アプリ開発において多くの進歩に貢献し、開発サイクルの短縮にも貢献しています。 しかし、オープンソースの使用にリスクが無い訳ではありません。セキュリティの脆弱性によりアプリが侵害され、データ侵害のリスクがあり、複雑なライセンス要件によりビジネスの知的財産が危険にさらされる可能性があります。 Checkmarxのオープンソース分析（CxOSA）ソリューションは、アプリケーション内でオープンソースを検証し、その脆弱性や潜在するライセンス問題、古いライブラリに関する詳細なリスクメトリックを提供します。
CxIAST	Checkmarxのインタラクティブアプリケーションセキュリティテスト（CxIAST）は、実行中のにアプリの脅威と脆弱性を識別できる動的で継続的なセキュリティテストソリューションです。 特にAgile、DevOps、CI/CDプロセスにおいてデザイン・最適化されたテストで、従来のダイナミックアプリケーションセキュリティテスト（DAST）で実現する事の出来なかった、SDLCを遅らせずに開発プロセスを維持する事を可能にさせたソリューションです。
CxCodebashing	DevOpsの時代において、開発チームにセキュリティを統合することが急務です。その為に多くの企業がこれを目指して努力していますが、それを達成することは難しいです。 セキュリティのリーダーは、開発者が安全なコードを作成できるように、オープンなコミュニケーション、継続的な関与、ゲーミファイドトレーニング、現場での修復サポート等を活用する事ができます。

JNSA 会員企業のサービス・製品・イベント情報

■サービス紹介■

EYはグローバルファームとして全世界にForensicsサービスを提供しています。
サイバー攻撃の手法やファイルシステムなどに対し高度な知見を有し、法執行機関やCSIRTへの研修に加えて、インシデント対応サービスやCSIR構築支援のサービスも提供しています。
また、EYの各国のチームとの連携により国内対応のみならず、データ持出規制のある国におけるインシデント対応にも柔軟に対応できます。
【サービス情報詳細】
https://www.eyjapan.jp/services/assurance/forensics/cyber/index.html
◆お問い合わせ先◆
EY新日本有限責任監査法人
EY Japanホットライン: 03 3503 3292
メールでのお問い合わせ先: forensics.cyber@jp.ey.com

○サイバー攻撃の早期検知によるリスクの最小化
『セキュリティ監視サービス』
IPS（不正侵入防御システム）・次世代ファイアウォール（UTM)・サンドボックス型APT対策製品といったセキュリティ対策機器で検知された不正アクセスや攻撃などのセキュリティイベントを、２４時間３６５日体制でリアルタイムに監視し、お客様への通報や一次対応のご提案、影響調査のための情報提供などを実施します。
【サービス情報詳細】
http://www.cti.co.jp/solution/infra/security/
◆お問い合わせ先◆
株式会社中電シーティーアイ
インフラ・セキュリティサービス部
TEL: 052-880-6709（受付時間：9:00～17:00）

■イベント紹介■

○Penetration testing for Basic Infrastructure
インフラセキュリティに特化したネットワークハッキングの基礎を学べます。

○Cloud Hacking
クラウドサービスの根底にある脆弱性について徹底的に学びます。

○Advanced Infrastructure Hacking 2019 Edition PART 2
ベーシックレベルでは物足りない方にオススメのハイレベルコースです。

【イベント情報詳細】
https://www.f2ff.jp/training/cyber/
◆お問い合わせ先◆
株式会社ナノオプト・メディア
TEL: 03-6258-0582
Email: contact@f2ff.jp

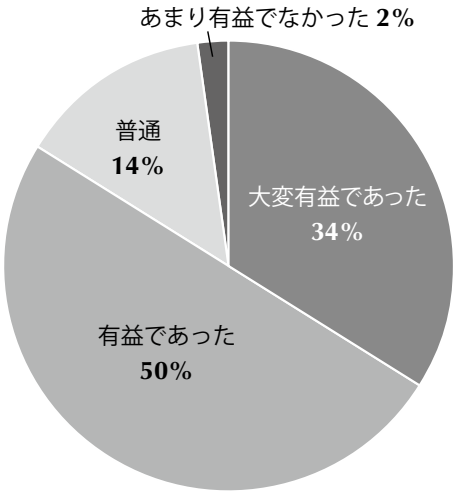
「JNSA 全国横断サイバーセキュリティセミナー」を開催

マーケティング部会では、JNSA会員勧誘と地域でのセキュリティ啓発を目的として、「JNSA 全国横断サイバーセキュリティセミナー　～サイバーセキュリティ経営の実践に向けて～」を、全国5都市、名古屋、東京、大阪、札幌、那覇の5ヶ所で開催しました。
今年度で3回目の開催となるこの全国横断セミナーには、338名と多くの方の参加があり、熱心に聴講いただき、好評のうちに終了いたしました。

会場別参加者数（講師、スタッフ除く）

会場	開催日／会場	参加者数
名古屋	2019年9月13日（金）／ウインクあいち 大会議室	48名
東京	2019年9月25日（水）／浅草橋ヒューリックカンファレンス	154名
大阪	2019年10月4日（金）／第二吉本ビルディング貸し会議室	76名
札幌	2019年10月23日（水）／かでる2.7　710会議室	34名
那覇	2019年11月7日（木）／沖縄産業支援センター 大ホール	26名
	参加者合計	338名

ご参加いただいた方の8割以上のかたから「有益であった」との感想をいただき、継続しての地方都市開催希望の声も頂戴しました。
企業のセキュリティご担当者からは「対策に役立つ具体的な製品やサービス名が得られたことがよかった」という声を頂いたほか、セキュリティ製品販売者のお立場の方からは「中小企業のお客様に提案できるお話がよかった」などの感想があり、実務に役立つ具体的な情報提示が有益であったようです。
今後も定期的に全国各地でセミナーを行うことで、地域所在のセキュリティ事業者のJNSAへの入会を目指すとともに、ユーザー企業のセキュリティ対策向上及びセキュリティ事業者のビジネスの成長を支えることを考えます。



［参加者の感想］

［会場風景］

【セミナー概要】

◆名　称：　「JNSA 全国横断サイバーセキュリティセミナー　サイバーセキュリティ経営の実践に向けて」

◆主　催：　NPO日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）

◆後　援：　経済産業省、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会、
一般社団法人中部産業連盟（名古屋会場）、札幌商工会議所（札幌会場）
一般社団法人九州経済連合会（沖縄会場）、公益財団法人沖縄県産業振興公社（沖縄会場）
一般財団法人沖縄ＩＴイノベーション戦略センター（沖縄会場）

◆協　賛：　（五十音順）

(ISC)2 Japan、アルプスシステムインテグレーション株式会社、EMCジャパン株式会社、株式会社インテリジェントウェイブ、株式会社ＦＦＲＩ、キヤノンマーケティングジャパン株式会社、グローバルセキュリティエキスパート株式会社、興安計装株式会社、鉄道情報システム株式会社、トレンドマイクロ株式会社、株式会社日立ソリューションズ、BBソフトサービス株式会社、株式会社フーバーブレイン、三菱スペース･ソフトウェア株式会社、株式会社ラック

◆料　金：　無　料

◆対象者：　企業内セキュリティ担当者、SIerのセキュリティ製品販売者

プログラム

【開会挨拶】13:30～13:35

【講演】13:35～14:20　「協業企業として選ばれるサイバーセキュリティ経営」

NPO日本ネットワークセキュリティ協会

＜概要＞DX時代などといわれ企業におけるIT化が定着してきた反面、ビジネスメール詐欺やサプライチェーン攻撃といったビジネスに致命的な影響を及ぼす脅威が増加しています。 特に昨今は、取引先が適切な対策を施していても、自組織の対策不足により、二次的な攻撃で被害を与えてしまうケースがあり、商流の末端まで相当のセキュリティ対策を求められています。サプライチェーンの一組織として選ばれ、共に成長していけるサイバーセキュリティ経営を行うためのポイントをお伝えします。

【講演】14:20～15:05　「セキュリティサービスの効果的な活用」

日本セキュリティオペレーション事業者協議会

＜概要＞最近では「1人情シス」という言葉もあるように、1人で全てを任されている方もおられるのではないでしょうか。セキュリティの対応は1人で全て行うには難しく、自組織内だけで解決できない部分はアウトソースを行うことも考えなければなりません。ただしアウトソースを考えた場合に「どこまでやったらいいかわからない」「どうやったら いいのかわからない」という疑問も尽きません。どこまでを自分たちでやるのか、どこからを社外に依頼するのか、依頼した後はどうなるのかを中心に解説します。

【講演】15:15～16:00　「中小企業向けサイバーセキュリティ政策の紹介」

経済産業省　商務情報政策局　サイバーセキュリティ課

＜概要＞近年、大企業だけでなく、サプライチェーンに参加する地域の中小企業であっても、例外なくサイバー攻撃の脅威にさらされている実情が徐々に明らかになっています。このため、サプライチェーンを構成する中小企業のサイバーセキュリティ対策の強化は、我が国の産業に対する世界の信頼に直結する重要な課題です。そこで本講演では、中小企業が自社のセキュリティ対策に取り組む上でご活用いただける「中小企業の情報セキュリティガイドライン」、「SECURITY ACTION」、「情報セキュリティ基準適合サービスリスト」等の支援施策についてご紹介します。

【講演】16:00～16:30　「JNSAツールの紹介と活用メリット」

NPO日本ネットワークセキュリティ協会

セキュリティ対策の必要性は理解していても、なかなか取り組むのが難しいのが実際ではないでしょうか。どこから始めるのか、どこまでやるのか、教育は?と多くの悩みを皆様お持ちです。JNSAでは、そのような課題の解決に活用可能なツール類をワーキンググループの活動の成果としてご用意しています。本セッションではそれらツールのご紹介と活用することでのメリットを紹介します。

【セキュリティなんでも質問コーナー】16:30～17:00

事務局お知らせ

JNSA ANNOUNCE

後援・協賛イベントのお知らせ

1. 第8回enPiTジンポジウム

主　催： 文部科学省　情報技術人材育成のための実践的教育ネットワーク形成事業
日　程： 2020年1月23日
会　場： 大崎ブライトコアホール

2. Page2020

主　催： 公益社団法人日本印刷技術協会
日　程： 2020年2月5日～7日
会　場： サンシャインシティ・コンベンションセンターTOKYO

3.情報モラル啓発セミナー（鳥取・沖縄）及び情報モラルシンポジウム（福岡）

主　催： 公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所　他
日　程： 2019年9月～2020年2月
会　場： 宮城・群馬・福井・京都・三重・香川・鳥取沖縄・福岡（情報モラルシンポジウム）

4. CyberSecurity Expert Training

主　催： 株式会社ナノオプト・メディア
日　程： 2020年3月16日～17日
会　場： ナノオプト・メディア　カンファレンスルーム（新宿エルタワー12F）

JNSA部会・WG2019年度活動

1. 社会活動部会

部会長：丸山司郎 氏／株式会社ベネッセインフォシェル
副部会長：唐沢勇輔 氏／Japan Digital Design 株式会社

日本でもサイバーセキュリティがビジネスとして成立する時代となり、様々な社会問題が提起される事となってきた。そのような中、JNSAがサイバーセキュリティ界における、社会問題の解決者として、今まで以上に社会に貢献していくために、従来から行ってきた活動の見直しを行うとともに、政策提言活動を行っていく。

具体的には、適正なセキュリティ事業遂行の促進、業界団体としての政策提言のとりまとめ、政府と協力した政策の促進、メディアや市場の力を活用した普及啓発活動、外部組織支援、国際・他団体連携などを行う。

【海外市場開拓WG】

（リーダー：一宮隆祐 氏／日本電気株式会社）

昨年度の活動を継続し、Made-in-Japanのセキュリティソリューションの海外展開・拡販を業界団体として促進する。

具体的には、RSA Conference USA 2020およびその他の展示会出展による参加企業の販売代理店の開拓、商談発掘の支援、海外セキュリティコミュニティとの連携を実施する。また、セキュリティ専門家人狼（英語版）を通じて、JNSA発のコンテンツの海外展開の可能性についても検証する。

海外市場に進出する上での手順や課題と解決策を纏めた「海外市場進出ガイド」のアップデートを実施する。

さらにセキュリティ事業に特化した輸出関連の勉強会（成果物）も検討を進める。

＜予定成果物＞

- セキュリティ専門家人狼（英語版）プロモーション動画
- 海外市場進出ガイド改版
- セキュリティ事業特化の輸出関連ガイド

【CISO支援WG】

（リーダー：髙橋正和 氏／
株式会社Preferred Networks）

CISOハンドブックをより実践的な内容にしたPhase-2を作成し公開する。

＜予定成果物＞

- CISOハンドブック Phase-2

【JNSA CERC】

（リーダー：髙橋正和 氏／
株式会社Preferred Networks）

緊急時の情報交換のプラットフォームとして活動する。

2. 調査研究部会

部会長：前田典彦 氏／株式会社FFRI

情報セキュリティにおける各種の調査および研究活動を行う。

セキュリティ被害、情報セキュリティ市場などの統計分析事業、および、重要度や緊急度の高いテーマに関する脅威分析、対策研究を推進する。適切な時期、形式を用いて適宜情報公開を行い、調査研究における成果を広く社会に還元する。新規性や緊急性の高いテーマの検討が必要となる場合においては、勉強会、BoFなどを随時行うなどして、柔軟かつ迅速な対応を行う。

【セキュリティ被害調査WG】

（リーダー：大谷尚通 氏／株式会社エヌ・ティ・ティ・データ）

2018年の個人情報漏えいインシデント調査のデータを分析し、報告書を公表する。2019年の個人情報漏えいインシデントの収集を行う。

個人情報漏えいインシデント調査の新しい体制を検討し、構築へ向けた準備を行う。被害報告(報道や報告書)様式の検討結果をまとめ、公表する。

＜予定成果物＞

- 2018年個人情報漏えいインシデント調査報告書
- 被害報告(報道や報告書)様式の検討結果報告書

【セキュリティ市場調査WG】

（リーダー：蜂巣悌史 氏／株式会社km2y）

国内で情報セキュリティに関するツール、サービス等の提供を事業として行っている事業者を対象として、推定市場規模データを算出し報告書として公開する。また、近年のセキュリティ市場拡大の伴う、市場調査の調査内容、セキュリティ区分の見直しを行う。

＜予定成果物＞

- 2018年度情報セキュリティ市場調査データ

【組織で働く人間が引き起こす不正・事故対応WG】

（リーダー：甘利康文 氏／セコム株式会社）

(1)人の意識や組織文化、(2)組織の行動が影響を受ける社会文化や規範、(3)不正を防ぐシステムの３方向から「組織で働く人間が引き起こす不正・事故」に対する考察を深め、ベストプラクティスの紹介、提案、啓発を行うことを目的とする。

2018年度も引き続き、特に(1)に重点をおいた活動を行う。

＜予定成果物＞

- 「組織文化醸成によるES向上」に向けた各組織の取組事例ヒアリング調査と、調査内容をベースとしたWeb記事の公開。
- JNSA Pressへの寄稿、セミナー等への積極的出講による啓発活動の展開。

【IoTセキュリティWG】

（リーダー：松岡正人 氏／日本シノプシス合同会社）

IoTに関連するセキュリティの啓発を目的としたセミナーを開催するとともに、IoTセキュリティを導入するための、すぐに使えるガイドの作成と公開に向けた活動を行う。

＜予定成果物＞

- （仮題）IoTセキュリティを導入するためのすぐに使えるガイド

【脅威を持続的に研究するWG】

（リーダー：甲斐根功 氏／株式会社日立システムズ）

昨年度に引き続き、サイバーセキュリティを取巻く環境の変化に応じ顧客ニーズや課題を捉え直し、国内外

における新たなビジネスアプローチやマーケットの構図の変化を調査するとともに、情勢に応じた旬なネタを集めた情報交換会を実施する。また、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会と連携し、医療分野机上演習を実施する。本年度は、2018年度作成の医療分野シナリオを基に病院職員を対象に、近畿地区協議会の各支部主催（支援：研究会）において横展開を図る。

3. 標準化部会

部会長：中尾康二 氏／
国立研究開発法人情報通信研究機構
副部会長：松本泰 氏／セコム株式会社

業種・業界・分野等の標準化・ガイドライン化などを推進する。特に、JNSA目線のセキュリティベースラインの提供、情報セキュリティ対策ガイドラインの策定などを進める。また、国際標準/国際連携との親和性の高い案件については、国際標準への提案やコメントや日韓連携案件も視野に入れて、議論を進める。

【デジタルアイデンティティWG】

（リーダー：宮川晃一 氏／日本電気株式会社）

エンタープライズにみならず、広くデジタルアイデンティティに関する様々な課題を検討し、デジタル社会の基礎となるIDの重要性の啓蒙やプライバシー関連の問題提起等を行う。

＜予定成果物＞

- 認証要素、認可要素、その関係の整理（研究レポート）
- クレデンシャル情報の歴史の整理（研究レポート）

【国際化活動バックアップWG】

（リーダー：中尾康二 氏／
国立研究開発法人情報通信研究機構）

国際標準化活動の情報共有、及び国際標準化（IoTエラーログに関する）の支援を継続的に実施する。また、韓国KISIAとの意見交換会を継続し、韓国セキュリティベンダーグループとの連携を強化する。さらに、IoTセキュリティに関する国際標準化（経済産業省主体）を視野に入れたＪＮＳＡとしての貢献を本格化していく予定である。

＜予定成果物＞

- 日韓連携作業によるIoTセキュリティガイドライン（案）
- ITU-T勧告草案 “Standard format of IoT error logs for security incident operations (X.elf-IoT)”

【電子署名WG】

（リーダー：宮崎一哉 氏／ 三菱電機株式会社）

電子署名関連技術の相互運用性確保のための調査、検討、標準仕様提案、相互運用性テスト、及び電子署名普及啓発を行う。

＜予定成果物＞

- 署名検証プロセスに関する標準仕様ドラフト
- 長期署名プロファイルの改定案

【IoT機器セキュリティログ検討WG】

（リーダー：渥美清隆 氏／株式会社ラック）

「IoT機器のセキュリティログの国際標準化」と「IoT機器のインシデント対応を行いやすくするための環境整備」を目的とし、機器提供組織のインシデント対応の負担軽減やセキュリティサービスを提供する組織のビジネス拡大を図る。

＜予定成果物＞

- 未定

【日本ISMSユーザグループ】

（リーダー：魚脇 雅晴 氏／
NTTコムソリューションズ株式会社）

ISMS認証取得企業（ユーザ）とISMSの専門家が連携し、意見交換・議論を進めることでISMSの構築・運用に関わるユーザ視点でのベストプラクティスを提供し、日本における健全かつ効果的なISMS普及・促進に貢献する活動を行う。

＜予定成果物＞

必要に応じて、成果物として以下に関連するものをまとめ、公開する。

- 「最新の環境変化に伴うISMSの実装検討」
- 「各社の事例から学ぶISMSの実装について」

【PKI相互運用技術WG】

（リーダー：松本泰 氏／セコム株式会社）

PKIの相互運用を中心に、情報交換を行い、その方向性をPKI dayなどのイベントで公開していく。

＜予定成果物＞

- PKI day 2019の開催資料

4. 教育部会

部会長：平山敏弘 氏／株式会社アイ・ラーニング

社会のニーズや時代の変化に適合したセキュリティ人材育成のため、必要とされる知識・技能等の検討を行い、実際に大学や専門学校等で評価実験を行う。また、情報セキュリティ教育のコンテンツとして、講義シラバスや講義資料およびSecBoK2020年版の作成・公開を通じて、教育界・産業界への展開・使用を促進することで、情報セキュリティ人材の育成に貢献する。2019年度も引き続き情報系大学における講義カリキュラム指標であるJ17との連携とASEANを中心とした海外教育機関との連携によるセキュリティ人材育成への貢献を目指す。

さらに、継続して講師データベースへの登録講師や講師予備軍の若手による講義・勉強会の開催等、教える場の提供を支援することにより、JNSA教育部会メンバーのスキル向上を目指す。加えてセキュリティコンテストとは異なる新たな実践教育ツールの開発や検証に対しても検討を行う。

SecBoK2020更新版の作成、および大学での使用事例などを盛り込んだ利用ガイド版作成などの活動を実施する。

＜予定成果物＞

- 大学シラバス対応版
- SecBoK2020の検討および作成

【ゲーム教育WG 】

（リーダー:長谷川長一 氏／株式会社ラック）

情報セキュリティ学習をテーマとしたゲームの企画・開発、普及啓発、及びそれらに関わる実証実験活動を行う。

＜予定成果物＞

- 「Malware Containment」デジタル版
- 「Malware Containment」ファシリテーターガイド及び附属書

【情報セキュリティ教育実証WG】

（リーダー：平山敏弘 氏／株式会社アイ・ラーニング）

情報セキュリティを教えることが出来る高度なスキルをもった人材を育成するために、大学などで講義を自ら実践することで、実践力とハイレベルスキルの習得を目的とする。

＜予定成果物＞

- 岡山理科大学での「情報セキュリティ」講義の実施
- 情報セキュリティ講義コンテンツの更新、新規作成

【セキュ女WG】

（リーダー：北澤麻理子 氏／
ドコモ・システムズ株式会社）

会社の枠を超えた連携を目的として、女性セキュリティエキスパートの交流場所を提供するとともに、セキュリティに関する専門スキルを持ちたい女性を応援するための活動を行う。

勉強会を開催し、テーマはWG参加者の意見を検討して決定する。

5. 会員交流部会

部会長：萩原健太 氏／
グローバルセキュリティエキスパート株式会社

情報セキュリティ業界における健全な発展と貢献のため、会員向けのサービスとユーザ向けのサービスをマーケティング部会と連携しながら拡充させる。特にソリューションガイドを、ユーザにも、会員にもより利用しやすい環境とするための改修を行う。またセキュリティ理解度チェックについても利用者の増加に伴い、安定的に運用可能な環境の整備強化を検討する。

なお、会員向けの説明会や政府統一基準群の改定予定を受けた各種ガイドライン等の勉強会、また紐づけについては継続的して実施する。

【セキュリティ理解度チェックWG】

（リーダー：萩原健太 氏／
グローバルセキュリティエキスパート株式会社）

理解度チェックの継続的な問題の見直しを行うと共に、プレミアム版（有料サービス）のユーザ数増加に向けた対外活動を実施する。

プレミアム版の利用者の増加に伴い、安定的に運用可能な環境の整備強化を検討する。

＜予定成果物＞

- 理解度チェックサイトへの要望などへの対応
- 理解度チェックの問題アップデート
- 必要に応じてシステム改修（検討中）

【JNSAソリューションガイド活用WG】

（リーダー：秋山貴彦 氏／株式会社アズジェント）

ソリューションカイドの更なる活用を踏まえ、年間の活動を通じて会員企業自身のPRとその企業が有しているソリューションのPRを図る。

今年度は検索ロジックの見直し作業を行う予定。

＜予定成果物＞

- JNSA内の他部会/WGが作成した成果物とソリューションガイドとの連携
- 関係諸団体が作成した各種ガイドラインとソリューションガイドの連携
- 関係諸団体が有しているWeb内でのバナー掲載促進

【経営課題検討WG】

（リーダー：菅野泰彦 氏／
アルプスシステムインテグレーション株式会社）

WGメンバーの情報交換を目的として、会合を開催する。

6. マーケティング部会

部会長：小屋晋吾 氏／株式会社豆蔵ホールディングス
副部会長：持田啓司 氏／株式会社ラック

WG成果物普及促進やマーケティング知識習得により、JNSAの認知度向上、会員獲得を目的とした活動を軸に運営を行う。主な活動としては、会員企業増加施策の企画、会員企業向け勉強会のほか、全国セミナーの実施など。

＜予定成果物＞

- 全国セミナーの実施
- ブランドガイド作成
- その他ノベルティ等の検討

7. 事業コンプライアンス部会

部会長：西本 逸郎 氏／株式会社ラック
企画WGリーダー：唐沢勇輔 氏／
Japan Digital Design株式会社

サイバーセキュリティサービスの提供者が、ネットワーク社会、サービスを享受するお客様、そしてサービス従事者として自らを守るために、適正なセキュリティサービス事業遂行の在り方について検討する。2018年度の「サイバーセキュリティ事業における適正な事業遂行の在り方に関する検討委員会」にて取りまとめた「サイバーセキュリティ事業者行動規範（案）」と「サイバーセキュリティ事業者の基本指針（案）」について継続して議論を実施し、今後の運用方策含めて検討を行い、成果物として公開する。

＜成果物＞

- サイバーセキュリティ業務における倫理行動宣言

8. 西日本支部

支部長：嶋倉文裕 氏／
富士通関西中部ネットテック株式会社

西日本に拠点を置くメンバー企業が中心となり、提携団体との協働の下、西日本のネットワーク社会におけるセキュリティレベルの維持・向上に資すると共に、産官共同して、IT利活用の実現・推進のため、西日本に集積する中小企業がリスクの変化に応じた機動的な対応を行うことができる機会づくりを支援する。

【中小企業のためのSecurity by Design WG】

（リーダー：大室光正 氏／
株式会社インターネットイニシアティブ）

これまでの西日本支部の活動の成果物を元に、経営者の情報セキュリティ投資の承認を得た後、中小企業の情報システム部門が考えるべき導入、運用、廃止

までのライフサイクルを考慮した情報セキュリティシステムの姿を検討する。

＜予定成果物＞

- 中小企業において目指すセキュリティデザイン（仮称）

9. U40部会

部会長：杉野広典 氏／
NECネクサソリューションズ株式会社

若年層を対象メンバーとして、JNSAの若返り、若年層の活動活発化、幅広い人脈形成を目的として勉強会を中心とした活動を行う。

【for Rookies WG】

（リーダー：岡島麗奈 氏／
株式会社サイバーエージェント）

セキュリティ関連業務経験3年未満を対象とし、若手をはじめとした人的ネットワークの形成および知識向上を目的とする。「いまさら聞けない相談事」を主に参加者が講師を担当などアクティブラーニング方式で行う。

【勉強会企画検討WG】

（リーダー：深谷隆 氏／日本プロセス株式会社）

U40部会員の知識・スキル向上を目指し、勉強会を企画・開催する。内容によってはJNSA会員からも広く勉強会参加者を募り、部会員同士・JNSA会員・外部講師との人脈形成を行う。

10. 情報セキュリティ教育事業者連絡会（ISEPA）

代表：持田啓司 氏／株式会社ラック

情報セキュリティ教育事業者間の連携や情報交換による業界活性化、政府機関への政策提言や政策実現ための適切な事業者紹介などを目的として活動する。

また、キュリティ人材の不足に対して、人材育成やキャリアパスの検討を行うための活動「JTAG（ジェイタッグ）」を継続する。

＜予定成果物＞

- セキュリティ関連スタッフ調査報告書（JTAG）
- 教育コースのSecBoK対応マップ
- スキル認定ガイドライン（JTAG）

11. 日本セキュリティオペレーション事業者協議会（ISOG-J）

代表：武智洋 氏／日本電気株式会社
副代表：阿部慎司 氏／
NTTセキュリティ・ジャパン株式会社
副代表：武井滋紀 氏／NTTテクノクロス株式会社

セキュリティオペレーション技術向上、オペレータ人材育成、および関係する組織・団体間の連携を推進することによって、セキュリティオペレーションサービスの普及とサービスレベルの向上を促し、安全で安心して利用できるIT環境実現に寄与することを目的として活動する。

例年通り、ワーキンググループを単位とした活動を行う。

WGの他、次のタスクフォース、プロジェクトを立ち上げ、活動を行う。

- TF（セキュリティサービス認定検討タスクフォース）
  経済産業省サービス高度化検討会の事務局からの問い合わせ対応を行う。
- 新技術とオペレーションPj
  新技術がもたらすセキュリティ運用の影響についての議論・検討を行う。

＜新技術とオペレーションPj：年間活動予定＞

新しい技術に関して、メンバーが雑談レベルから情報交換ができる場を立ち上げます。

個別の技術トピックについて集中的に勉強会を実施して、参加者の理解とセキュリティオペレーション観点からの議論を深めます。

メンバー数の増加、会員企業所在地の分散などに対応するため、通常の会合とオンラインサービスを使った会合を組み合わせたグループ運営を試行します。

＜予定成果物＞

- ペネトレーションテストに関連したガイドライン
- MSSガイドv2.0
- セキュリティ対応組織（SOC, CSIRT）強化に向けたサイバーセキュリティ情報共有の「5W1H」 v3.0

- InternetWeek2019での公開向け資料
- 新技術とオペレーションPJ：参加者間での講義ノートなどの共有
- ISOG-Jメンバーへの勉強会サマリ共有

【セキュリティオペレーションガイドラインWG】
（リーダー：上野宣 氏／株式会社トライコーダ）

各脆弱性診断ガイドラインを作成する。

【セキュリティオペレーション技術WG】
（リーダー：川口洋 氏／株式会社川口設計）

最新の技術動向を調査し、最適なセキュリティオペレーション技術を探究し、技術者の交流を図る。

【セキュリティオペレーション認知向上・普及啓発WG】
（リーダー：阿部慎司 氏／
NTTセキュリティ・ジャパン株式会社）

セキュリティオペレーションの必要性に関する認知度向上を図りつつ、他の団体やユーザー企業などとの連携強化を検討し、さらなる価値向上を目指す。

【セキュリティオペレーション連携WG】
（リーダー：武井滋紀 氏／NTTテクノクロス株式会社）

セキュリティの運用について各社共通の課題の議論、検討を行う。検討や議論の結果の各種成果物を公開し、業界団体や一般ユーザー向けへの知見の提供を行う。

12. 日本トラストテクノロジー協議会（JT2A）

運営委員長：小川博久 氏（株式会社三菱総合研究所）

電子署名や電子認証など含むトラストテクノロジーに関連する事業者及び利用者が主体となり、産学官及び国内外の関連団体と連携して信頼性を担保するための技術等の検討を行い、より信頼できる電子社会の促進に寄与することを目的として活動する。

リモート署名TFと真正保証TFでそれぞれ活動を行う。

リモート署名TFでは、引き続きモート署名ガイドラインの作成を進める。真正保証TFでは、本人確認に関するテクニカルガイドブックを作成する。

＜予定成果物＞

- リモート署名ガイドライン
- 本人確認に関するテクニカルガイドブック（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議発行）
- B2B向け本人確認に関するテクニカルガイドブック

13. 産学情報セキュリティ人材育成検討会

座長：江﨑浩 氏/東京大学 大学院

情報セキュリティ業界での就労体験の機会提供を目的にJNSAインターンシップを実施する。4月に学生と企業間の意見交換・交流のための交流会を東京大学と大阪のサテライト会場で実施し、両会場で77名の学生の参加があった。

14. SECCON実行委員会

実行委員長：花田智洋 氏／
国立研究開発法人情報通信研究機構
副実行委員長：寺島崇幸 氏／株式会社ディアイティ

今年度も協賛企業の協力を得て、SECCONを開催予定。

また、情報セキュリティ技術を向上できる初心者向け勉強会「SECCON Beginners」を全国各地で開催するほか、女性限定ワークショップ「CTF for GIRLS」開催し、情報セキュリティ人材の発掘・育成と国内の情報セキュリティレベルの底上げを図る。

JNSA 役員一覧　2019 年 12 月現在

会　長　田中　英彦　情報セキュリティ大学院大学 名誉教授
副会長　髙橋　正和　株式会社Preferred Networks
副会長　中尾　康二　国立研究開発法人情報通信研究機構

理　事（50音順）

新井　一人　（トレンドマイクロ株式会社）
遠藤　直樹　（東芝デジタルソリューションズ株式会社）
大城　　卓　（日鉄ソリューションズ株式会社）
笠原　久嗣　（エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社）
河内　清人　（三菱電機株式会社）
河野　省二　（日本マイクロソフト株式会社）
後藤　和彦　（株式会社大塚商会）
小屋　晋吾　（株式会社豆蔵ホールディングス）
櫻井　秀光　（マカフィー株式会社）
佐藤　憲一　（株式会社OSK）
下村　正洋　（株式会社ディアイティ）
高木　経夫　（ユニアデックス株式会社）
西本　逸郎　（株式会社ラック）
藤伊　芳樹　（大日本印刷株式会社）
藤川　春久　（セコムトラストシステムズ株式会社）
本城　啓史　（株式会社エヌ・ティ・ティ・データ）
丸山　司郎　（株式会社ベネッセインフォシェル）
水村　明博　（EMCジャパン株式会社）
三宅　　優　（KDDI株式会社）
三膳　孝通　（株式会社インターネットイニシアティブ）

幹　事（50音順）

浅田　　享　（エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社）
安達　智雄　（日本電気株式会社）
有松　龍彦　（株式会社インフォセック）
伊藤　良孝　（株式会社インターネットイニシアティブ）
大木　由利　（大日本印刷株式会社）
斧江　章一　（キヤノンマーケティングジャパン株式会社）
垣内　由梨香　（日本マイクロソフト株式会社）
北澤　麻理子　（ドコモ・システムズ株式会社）
木村　　滋　（シスコシステムズ合同会社）
後藤　　忍　（セコムトラストシステムズ株式会社）
駒瀬　彰彦　（株式会社アズジェント）
嶋倉　文裕　（富士通関西中部ネットテック株式会社）
下村　正洋　（株式会社ディアイティ）
鈴木　英樹　（株式会社OSK）
関場　哲也　（株式会社カスペルスキー）
髙橋　正和　（株式会社Preferred Networks）
辻　　秀典　（ネットワンシステムズ株式会社）
中間　俊英　（株式会社ラック）
能勢　健一朗　（東芝デジタルソリューションズ株式会社）
萩原　健太　（グローバルセキュリティエキスパート株式会社）
日向　　亨　（トレンドマイクロ株式会社）
平山　敏弘　（株式会社アイ・ラーニング）
二木　真明　（アルテア・セキュリティ・コンサルティング）
前田　典彦　（株式会社FFRI）
本川　祐治　（株式会社日立システムズ）
森　　駿　（ユニアデックス株式会社）
油井　秀人　（富士通エフ・アイ・ピー株式会社）
与儀　大輔　（NRIセキュアテクノロジーズ株式会社）
渡邉　輝明　（株式会社フーバーブレイン）

監　事

土井　　充　公認会計士 土井充事務所

顧　問

井上　陽一　（日本エレクトロセンサリデバイス株式会社）
今井　秀樹　（東京大学 名誉教授）
佐々木　良一　（東京電機大学総合研究所特命教授
サイバーセキュリティ研究所所長）
武藤　佳恭　（慶應義塾大学 教授）
手塚　　悟　（慶應義塾大学　環境情報学部　教授）
前川　　徹　（東京通信大学情報マネジメント学部 学部長 教授）
森山　裕紀子　（早稲田リーガルコモンズ法律事務所 弁護士）
大和　敏彦　（株式会社アイティアイ）
吉田　　眞　（東京大学 名誉教授）

JNSAフェロー

井上　陽一　JNSA顧問
大和　敏彦　JNSA顧問/株式会社アイティアイ

事務局長

下村　正洋　株式会社ディアイティ

会員企業一覧　2020年1月現在　241社　50音順

【あ】

(株)アーク情報システム
(株)IHIエスキューブ New
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
アイネット・システムズ(株)
(株)アイピーキューブ
アイマトリックス(株)
(株)アイ・ラーニング New
アイレット(株)
アクセンチュア(株)
アクモス(株)
(株)アシスト New
(株)アズジェント
アドソル日進(株)
アドビシステムズ(株)
アビラ合同会社
(株)アピリッツ
アマノセキュアジャパン(株)
(株)網屋
アライドテレシス(株)
アラクサラネットワークス(株)
アルテア・セキュリティ・コンサルティング
(株)アルテミス
アルプスシステムインテグレーション(株)
EMCジャパン(株)
EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング(株)
EY新日本有限責任監査法人 New
イオンアイビス(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)
学校法人 岩崎学園
(株)インターネットイニシアティブ
(株)インテック
(株)インテリジェントウェイブ
インフォサイエンス(株)
(株)インフォセック
ウォッチガード・テクノロジー・ジャパン(株)
SCSK(株)
SGシステム(株)
SBテクノロジー(株)
EDGE(株)
NRIセキュアテクノロジーズ(株)
NECソリューションイノベータ(株)
NECネクサソリューションズ(株)
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ(株)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
NTTコムソリューションズ(株)
NTTセキュリティ・ジャパン(株)
NTTテクノクロス(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ
(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
(株)エヌ・ティ・ティ ネオメイト
(株)NTTファシリティーズ エンジニアリング New
(株)FFRI
エムオーテックス(株)
(株)OSK
(株)大塚商会
岡三情報システム(株)

【か】

(株)カスペルスキー
キヤノンマーケティングジャパン(株)
(株)クエスト
(株)クリエイティブジャパン
グローバルセキュリティエキスパート(株)
(株)ケイテック New
(株)ケーエムケーワールド
(株)km2y
KDDI(株)
KDDIデジタルセキュリティ株式会社 New
(株)KPMG FAS New
KPMGコンサルティング(株)
コインチェック(株)
興安計装(株)
(株)構造計画研究所
(株)神戸デジタル・ラボ
(株)コスモス・コーポレイション
コニカミノルタ(株)
(株)コンシスト

【さ】

ServiceNow Japan(株)
サイエンスパーク(株)

（株）サイバーエージェント
（株）サイバーセキュリティクラウド
（株）サイバーディフェンス研究所
サイバー・ソリューション（株）
サイボウズ（株）
(株)さくらケーシーエス New
GMOグローバルサイン（株） New
G・O・G（株）
ジーブレイン（株）
（株）JMCリスクソリューションズ
ジェイズ・コミュニケーション（株）
（株）JSOL
JBサービス（株） New
JBCC（株）
一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター
ジェネシス・ジャパン（株）
シスコシステムズ合同会社
システム・エンジニアリング・ハウス（株）
（株）シマンテック
Japan Digital Design（株） New
情報セキュリティ（株）
（株）信興テクノミスト
ストーンビートセキュリティ株式会社 New
（株）Speee
セイコーソリューションズ（株）
（株）セキュアサイクル New
（株）セキュアスカイ・テクノロジー
（株）セキュアソフト
セキュアワークス（株）
セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
セコム（株）
セコムトラストシステムズ（株）
綜合警備保障（株）
ソースネクスト（株）
ソニー（株）
ソフォス（株）
ソフトバンク（株）
（株）ソリトンシステムズ
SOMPOリスクマネジメント（株）

【た】

大興電子通信（株）
大日本印刷（株）
（株）大和総研ビジネス・イノベーション New
（株）宝情報
タレスジャパン（株）
Checkmarx Ltd New
（株） 中電シーティーアイ
TIS（株）
（株）ディアイティ
デジサート・ジャパン合同会社 New
デジタルアーツ（株）
（株）デジタルハーツ
鉄道情報システム（株）
デロイト トーマツ リスクサービス（株）
（株）電通国際情報サービス
東京海上日動リスクコンサルティング（株）
東芝デジタルソリューションズ（株）
ドコモ・システムズ（株）
有限責任監査法人トーマツ
凸版印刷（株）
トランスコスモス（株） New
トレノケート（株）
トレンドマイクロ（株）
Toyota Research Institute - Advanced Development, Inc. New

【な】

（株）ナノオプト・メディア
日商エレクトロニクス（株）
日鉄ソリューションズ（株）
日本アイ・ビー・エム（株）
日本アイ・ビー・エム　システムズ・エンジニアリング（株）
日本オラクル（株）
日本企画（株）
日本シノプシス合同会社
日本セーフネット（株）
（株）日本総合研究所
（株）日本ソフトウェア特許開発 New
日本電気（株）
日本電信電話（株）
日本ビジネスシステムズ（株）
日本プロセス（株）
日本マイクロソフト（株）
日本ユニシス（株）
（株）ネクストジェン
ネットワンシステムズ（株）

【は】

パーソルテクノロジースタッフ（株）
パーソルプロセス&テクノロジー（株）

(株)パソナテック
パナソニック(株)
(株)日立システムズ
(株) 日立製作所
(株)日立ソリューションズ
飛天ジャパン(株)
BBソフトサービス(株)
(株)PFU
PwCコンサルティング合同会社
華為技術日本(株)
ファイア・アイ(株)
(株)ファインデックス
(株)VSN
(株)フーバーブレイン
フォーティネットジャパン(株)
富士ゼロックス(株)
富士ゼロックス情報システム(株)
富士ソフト(株)
富士通(株)
富士通エフ・アイ・ピー(株)
(株)富士通エフサス
富士通関西中部ネットテック(株)
富士通クライアントコンピューティング(株)
(株)富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ
(株)Preferred Networks
(株)ブロードバンドセキュリティ
(株)ブロードバンドタワー
(株)プロット
(株)ベネッセインフォシェル
北陸通信ネットワーク(株)

【ま】

マカフィー(株)
(株)豆蔵ホールディングス
丸紅情報システムズ(株)
丸紅ネットワークソリューションズ(株)
みずほ情報総研(株)
三井物産セキュアディレクション(株)
三菱スペース・ソフトウエア(株)
(株)三菱総合研究所
三菱総研DCS(株)
三菱電機(株)
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
三菱電機インフォメーションネットワーク(株)
(株)mediba
(株)メルカリ

【や】

(株)ユービーセキュア
ユニアデックス(株)
(株)YONA

【ら】

(株)ラック
(有)ラング・エッジ
(株)リクルートテクノロジーズ
リコージャパン(株)
(株)レピダム
(有)ロボック

【わ】

(株)ワイズ

【特別会員】

一般社団法人 IIOT
(ISC)2　Japan
大阪商工会議所　New
一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター
一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会
ジャパン データ ストレージ フォーラム
国立研究開発法人情報通信研究機構
一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会
一般社団法人セキュアIoTプラットフォーム協議会
データベース・セキュリティ・コンソーシアム
特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会
電子商取引安全技術研究組合
東京大学大学院 工学系研究科
長崎県立大学情報システム学部情報セキュリティ学科
一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会
一般社団法人 日本クラウドセキュリティアライアンス
一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
特定非営利活動法人日本システム監査人協会
特定非営利活動法人　日本情報技術取引所
一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会
特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会
一般財団法人日本データ通信協会トラストサービス推進フォーラム

他2社

JNSA 年間活動（2019 年度）

4月	12日	第1回　幹事会
	17日	PKI Day 2019
	27日	産学情報セキュリティ人材育成検討会　交流会
5月	10日	2019 年度　理事会
6月	7日	第2回　幹事会
	12日	臨時理事会
	12日	JNSA 2018 年度活動報告会 / 2019 年度総会（ベルサール神保町）
	21日	第 11 回　CTF for GIRLS
7月	22日	第3回　幹事会
8月	24日	SECCON Beginners（北海道）
	31日	SECCON Workshop
9月	1日	第 12 回　CTF for GIRLS
	7日	SECCON Beginners（石川）
	13日	JNSA 全国横断サイバーセキュリティセミナー 2019（名古屋）
	20日	第4回　幹事会
	25日	JNSA 全国横断サイバーセキュリティセミナー 2019（東京）
10月	4日	JNSA 全国横断サイバーセキュリティセミナー 2019（大阪）
	5日	SECCON Beginners（東京）
	23日	JNSA 全国横断サイバーセキュリティセミナー 2019（札幌）
	26日	SECCON Beginners（福岡）
11月	7日	JNSA 全国横断サイバーセキュリティセミナー 2019（沖縄）
	15日	第5回　幹事会
12月	4日	情報セキュリティマネジメント・セミナー 2019
	7日	CTF for GIRLS（4-Girls CTF 2019）
	20日	IoT セキュリティ WG セミナー
	21日・22日	SECCON CTF（国際）
	21日・22日	SECCON CTF（国内）
1月	21日	Network Security Forum 2020
	21日	賀詞交歓会
2月	14日・15日	拡大幹事会
3月	未定	NSF 2020 in　Kansai
	13日	第6回　幹事会

★ JNSA 年間スケジュールは、https://www.jnsa.org/aboutus/schedule.html に掲載しています。
★ JNSA 部会、WG の会合議事録は会員情報のページ https://www.jnsa.org/member/index.html に掲載しています。。（JNSA 会員限定です）

会員紹介（当コーナーでは、JNSA で活躍されている会員の方に、リレー方式で自己紹介をしていただきます。）

株式会社サイバーエージェント　岡島　麗奈

JNSA会員のみなさま、はじめまして。サイバーエージェントの岡島と申します。このたび事務局からのご用命で自己紹介の機会を賜りました。どうぞよろしくお願いいたします。

簡単に経歴を紹介させてください。

2009年　新卒でサイバーエージェントに入社
　　アメーバピグの企画などを担当
2011年　情報システム部門に異動
　　サービスデスクから始め、社内システムの開発などを担当
2016年　システムセキュリティ部門に異動
　　現在は脆弱性診断チームのリーダーを担当

JNSAに参加されているみなさまは技術職の方が多いのではないかと思いますが、私は入社当初はインターネットサービスの企画などをするプロデューサーをしておりました。インターネットの会社なのにサーバやネットワークというものを全然理解できていなかったのですが、自分も手を動かすことで何かを創っていきたいと思い、エンジニアにキャリアチェンジしました。

社内でセキュリティ啓蒙をするプロジェクトがあったのをきっかけにセキュリティ部門に異動しまして、現在はそのなかでも脆弱性診断の調整や内製化を進めるチームのリーダーをやっております。サイバーエージェントでは様々なサービスを運営しておりますが、いつも使ってくれるユーザを守るという仕事に大変やりがいを感じております。

JNSAとの出会いは、3年前にセキュリティ部門に異動してきてからとなりますが、普段の業務では出会えない企業の方々と情報交換ができ、大変刺激を受ける貴重な場となっております。
また現在U40部会のForRookiesWGでリーダーをやらせていただいております。ForRookiesWGは、セキュリティ関連業務経験3年未満を対象としてまして、若手をはじめとした人的ネットワークの形成および知識向上を目的として活動をしておりますので、みなさまの企業の若手社員の方々も是非参加いただければと思います！

プライベートでは歌舞伎町が大好きで、ゴミ拾いのボランティアや、町のお祭りでお神輿を担いだり、あとはいつもゴールデン街に入り浸っています（笑）。もし好きな方いらっしゃいましたら、是非ご一緒しましょう！

最後になりますが、今後もU40部会のみなさまとともに、若手からもセキュリティ業界を盛り上げていきたいと思っております。まだまだ勉強が足りない身ですがこれからも努力して参りますので、どうぞよろしくお願いいたします。

会員紹介（当コーナーでは、JNSA で活躍されている会員の方に、リレー方式で自己紹介をしていただきます。）

興安計装株式会社　礒部　良輔

JNSA会員の皆様、はじめまして。興安計装株式会社の礒部良輔（いそべりょうすけ）と申します。この度はこのような執筆の機会をいただき誠にありがとうございます。

私はもともと、ITとは全く違う業界で接客関係の仕事をしておりました。
当時、ADSL・CATV・FTTHなどの一般個人向けサービスが徐々に普及し始めた頃で、IT業界なら新しいことができそうだと考え、2006年に現在の会社に入社しました。

入社後は大手ISP事業者のバックボーン設備の監視・運用を行う部署に配属となりました。業界未経験で先輩方に大変な迷惑をかけつつも、今まで培ってきたコミュニケーション能力を活かしてノウハウを学び、後に監視システム、インフラネットワークの構築に携わったことで、MSPサービスの提案から運用設計を行える知識を身につけました。

その後、SI案件において情報管理の重要性が高まり、また当社としてもセキュリティアプライアンスの取り扱いが増え、その中で自社の「Owlook（アウルック）セキュリティマネジメントサービス」の立ち上げに参画するなど、サービスとしての“セキュリティ”をより深く考えるようになり、JNSAに参加することとなりました。

JNSAでは市場調査WGに参加しております。様々な企業の情報を整理し、調査分析していく過程でマーケティングや会計の知識を求められる要素があり、大変勉強になる事ばかりです。今年はBCNカンファレンス2019夏でJNSAの代表として調査結果を発表いたしました。参加メンバーとしてやっと貢献をする機会をいただくことができて嬉しく思います。今後は知見を広げ、諸先輩方のお力を借りつつも質の高い成果物をアウトプットできればと考えております。

プライベートでは神宮球場と東京ヤクルトスワローズが大好きで、シーズン中はよく野球観戦に行きます。また音楽Bar巡りが趣味で、主に都内でオープンマイクをやっているBarに通っています。ギブソン社のJ-45（1964）を20年近く愛用しているので、興味ある方は是非懇親の場などで語り合えると幸いです。いろいろな業種の方と出会う機会があり、自分の中で大きな刺激になっています。
自身を成長させてくれたこのIT業界の発展に少しでも貢献できるよう、これからも精進してまいります。
今後ともよろしくお願い申し上げます。

SECURITY CONTEST (SECCON) 2019

SECCONは、情報セキュリティをテーマに多様な競技を開催する情報セキュリティコンテストイベントです。実践的情報セキュリティ人材の発掘・ 育成、技術の実践の場の提供を目的として、2012年に始まりました。世界の情報セキュリティ分野で通用する実践的情報セキュリティ人材の発掘・育成を最終目標として、まずはICTに関わるすべての人材への情報セキュリティの考え方や知見を広めることでセキュリティ予備人材の裾野を広げ、さらにその中から世界に通用するセキュリティ人材を輩出し、よって日本の情報セキュリティレベルを世界トップレベルに引き上げることを目的として活動を行っています。

【開催概要】

［主　催］SECCON実行委員会（特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会）

［運　営］株式会社ナノ・オプトメディア

［後　援］（2019年度実績）

- 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部
- サイバーセキュリティ戦略本部
- 警察庁
- 総務省
- 公安調査庁
- 文部科学省
- 経済産業省
- 国土交通省
- 国立研究開発法人 情報通信研究機構
- 独立行政法人 情報処理推進機構
- 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会
- 一般社団法人 日本経済団体連合会
- 日本シーサート協議会

[協　賛]（2019年度実績）

ゴールドスポンサー：　日本電気株式会社、富士通株式会社

シルバースポンサー：　株式会社インターネットイニシアティブ、NRIセキュアテクノロジーズ株式会社、KDDI株式会社、セコムトラストシステムズ株式会社、SecHack365、日本電信電話株式会社、ネットエージェント株式会社、ネットワンシステムズ株式会社、パナソニック株式会社、株式会社日立システムズ、株式会社Flatt、防衛省、LINE株式会社

ブロンズスポンサー：　株式会社アズジェント、株式会社インフォセック、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、CODE BLUE、株式会社サイバーディフェンス研究所、ジェイズ・コミュニケーション株式会社、株式会社ディアイティ、Digital Travesia、株式会社ディー・エヌ・エー、トレンドマイクロ株式会社、株式会社日本レジストリサービス、任天堂株式会社、パーソルテクノロジースタッフ株式会社、株式会社VSN、株式会社ブロードバンドセキュリティ、北陸通信ネットワーク株式会社、ヤフー株式会社、株式会社ラック

インフラスポンサー：　さくらインターネット株式会社

機材スポンサー：　ヤマハ株式会社

ツールスポンサー：　株式会社ヌーラボ

[協賛企業の募集]

SECCONの運営は民間企業等からの協賛金により行っています。SECCONでは年間を通じてスポンサーを募集しておりますので、お気軽にお問合せ下さい。（SECCON運営事務局: info2019@seccon.jp）

[開催スケジュール]

■SECCON2019

日　程	会　場	内容
2019年10月19日(土)、20日(日)	インターネット	SECCON CTF予選
2019年12月21日(土)、22日(日)	AKIBA SQUARE 秋葉原コンベンションホール	SECCON CTF(国際)
		SECCON CTF(国内)
		カンファレンス・ワークショップ等

※ SECCON CTF（国際・国内）には、CTF予選で上位入賞したチーム以外に、連携大会招待枠があります。

■SECCON 2019 Workshop

日　程	会　場	内容
2019年8月31日(土)	広島市立大学サテライトキャンパス(広島)	ワークショップ

■SECCON Beginners 2019（CTF未経験者向け勉強会）

日　程	会　場	内容
2019年8月24日(土)	苫小牧高等専門学校(北海道)	ワークショップ+CTF演習
2019年9月7日(土)	石川高等専門学校(金沢)	
2019年10月5日(土)	東京都立産業技術高等専門学校(東京)	
2019年10月26日(土)	九州大学伊都キャンパス(福岡)	

■CTF for GIRLS

日　程	会　場	内容
2019年6月21日(金)	富士通ラーニングメディア(東京)	ワークショップ(フォレンジック)
2019年9月1日(日)	株式会社インターネットイニシアティブ	ワークショップ(バイナリ/Exploit)
2019年12月7日(土)	株式会社日立システムズ	4-Girls CTF2019(女性限定CTF大会)
2020年1月~2月	未定	ワークショップ(バイナリ予定)

※SECCON BeginnersとCTF for GIRLSにはSECCON CTFへの出場枠はありません。

[SECCON Beginnersとは]

日本国内の CTF のプレイヤーを増やし、人材育成とセキュリティ技術の底上げを目的としたCTF 未経験者向け勉強会です。海外のCTF でも上位に入る若手のCTFプレイヤーにより運営されており、CTF 未経験の方でも CTF に参加できるよう、わかりやすくセキュリティ技術を教えるワークショップです。

[CTF for Girlsとは]

情報セキュリティ技術に興味がある女性を対象に、気軽に技術的な質問や何気ない悩みを話しあうことが出来るコミュニティを作る事を目的に立ち上げられました。コミュニティ形成の一環として情報セキュリティ技術について学ぶワークショップや、その他女性向けCTFイベントの開催を行っており、毎回定員に達する人気イベントです。

SECCONメールマガジンのご登録はこちらから！
https://frm.f2ff.jp/form/seccon_ml/

JNSA 会員特典

■会員の特典

1. 各種部会、ワーキンググループへの参加
2. 会員向け勉強会への参加
3. 活動報告書や成果物の会員限定情報の入手
4. 会員専用 Web やメーリングリストでの情報入手
5. 人脈拡大と相互交流
6. 教育受講やイベント参加時の会員割引（SANS、(ISC)^2）等
7. 製品・サービス紹介サイト（JNSA ソリューションガイド等）への情報登録
8. 理解度チェック・プレミアムの販売（代理店）
9. 調査研究プロジェクトへの参画
10. JNSA 会報誌の配布

お問い合せ

特定非営利活動法人
日本ネットワークセキュリティ協会　事務局
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-22-12 JC ビル 4F
TEL：03-3519-6440
TEL：03-3519-6441
E-Mail：sec@jnsa.org
URL：https://www.jnsa.org/

西日本支部
〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 5-14-10
新大阪トヨタビル（株）ディアイティ内
TEL：　06-6886-5540

入会方法
　Web の入会申込フォームにて Web からお申し込み、または、書面の入会申込書を FAX・郵送にてお送り下さい。折り返し事務局より入会に関する御連絡をいたします。

JNSA Press vol.48

2020 年 1 月 15 日発行

発行所
特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）
E-Mail: sec@jnsa.org　　URL: https://www.jnsa.org/

印　刷
プリンテックス株式会社

NPO 日本ネットワークセキュリティ協会
Japan Network Security Association

〒105-0003 東京都港区西新橋1-22-12 JCビル 4F
TEL 03-3519-6440　FAX 03-3519-6441
E-mail: sec@jnsa.org　URL: https://www.jnsa.org/

西日本支部
〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-10 新大阪トヨタビル （株）ディアイティ内
TEL 06-6686-5540